

証券コード 9338
2024年3月12日

株 主 各 位

東京都渋谷区神宮前6-31-15
株式会社 INFORICH
代表取締役社長 秋 山 広 宣

第9回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第9回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっておりますので、以下のウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://inforich.net/ir/stock/meeting/>



（上記ウェブサイトアクセスいただき、「株主総会」のページから、ご確認ください。）

【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/9338/teiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「INFORICH」又は「コード」に当社証券コード「9338」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2024年3月27日（水曜日）午後6時までにご到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2024年3月28日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時30分）
2. 場 所 東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号 渋谷ソラスタ 4階
渋谷ソラスタ コンファレンス 4A会場
(末尾の会場案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項 1. 第9期（2023年1月1日から2023年12月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第9期（2023年1月1日から2023年12月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 取締役6名選任の件
- 第2号議案 取締役報酬額改定の件
- 第3号議案 取締役に対する業績連動型株式報酬制度導入の件
- 第4号議案 監査役報酬額改定の件
- 第5号議案 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分の件

4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2) 書面（郵送）及びインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- (3) インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- (4) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。
- (5) 議決権の不統一行使をされる場合は、株主総会の日々の3日前までに議決権の不統一行使を行う旨とその理由を当社にご通知ください。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前ページのインターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載させていただきます。

書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。したがって、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

●事業報告

主要な事業内容、主要な営業所、従業員の状況、主要な借入先の状況、その他企業集団の現況に関する重要な事項、新株予約権等の状況に関する事項、会計監査人の状況、会社の支配に関する基本方針、業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

●連結計算書類

連結株主資本等変動計算書、連結注記表

●計算書類

株主資本等変動計算書、個別注記表

●監査報告

連結計算書類に関する会計監査報告、計算書類に関する会計監査報告、監査役会の監査報告

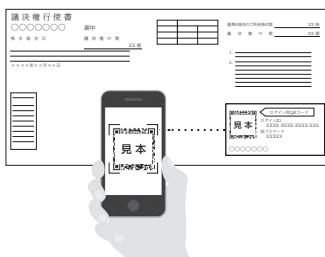


# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

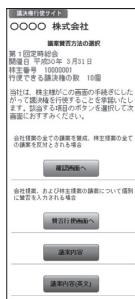
議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

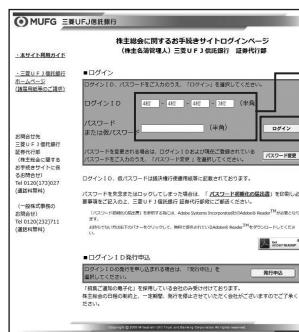
- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

# 事業報告

(2023年1月1日から  
2023年12月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、「コロナ禍」明けの需要回復がほぼ一巡し、景気回復のペースが緩やかになっています。雇用情勢の改善・名目賃金の増加は続いています。物価の上昇によって消費者マインドの冷え込みが発生していると考えられます。インバウンド消費は増加しており、中国人訪日客も2024年度中には本格的に回復する見込みです。今後もプラス方向に推移することが想定されます。世界経済は、不透明な国際情勢を背景に成長率が減速傾向にあり、今後の先行きが懸念されます。

当社グループの主な事業領域であるシェアリングエコノミー領域においては、一般社団法人シェアリングエコノミー協会と株式会社情報通信総合研究所が共同で発表した「シェアリングエコノミー関連調査2022年度調査結果」において、2022年度のシェアリングエコノミー市場規模が過去最高となる2兆6,158億円を超え、さらに2032年度には約5.7倍の15兆1,165億円となることが分かりました。

当社グループのChargeSPOT事業においては、人流が重要な要素の一つになっております。2020年4月に新型コロナウイルス感染症の流行による緊急事態宣言が発出されて以降、日本国内の人流は大きく低下しました。また、当社グループが運営する海外のエリアにおいては日本以上の外出制限が課され、人流に大きな打撃を与えました。人流が低下しレンタル数も低減する中、当社グループでは設置プロトコルの見直しと設置の最適化を実施し、来るべき「コロナ禍」の終わりを目指した対応を実施してまいりました。その後、日本では2023年3月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられ、さまざまな制限が事実上撤廃されました。イベントの解禁や飲食店の営業時間短縮が「コロナ禍」以前に戻るなどしたことで人流は大幅に回復しています。世界的にも2023年の年始ごろから徐々に制限が撤廃されており、人流は回復基調にあります。その結果、2023年のChargeSPOT事業の売上は2022年に比べて大幅に増加しました。また、「コロナ禍」後の客足の復活の契機のために、ChargeSPOTを設置したいというお声を様々な業種からいただくようになり、設置数も順調に増加しております。

2023年4月に行った株式会社電通の調査に基づく当社の推計では、帰宅するまでにスマー

トフォンの充電が切れる人は約3,950万人、さらにそのうちの1,600万人は1日の外出時間中に最低2回以上の充電を必要としています。スマートフォンに使用されているリチウムイオン電池は、約600回の充電（概ね2年程度の使用）によって充電容量が80%に低下する特性を持っています<sup>(※)</sup>。しかし、スマートフォンの高価格化が進んだ現在、スマートフォンの買い替えサイクルは4年7ヶ月に長期化しています（2022年度版の内閣府・消費者動向調査による）。この頃には、充電容量は新品時の30%程度にまで低下してしまいます<sup>(※)</sup>。生活をする上でスマートフォンが欠かせないものになっている現在、数年以上使用したスマートフォンを使っている人が外出中に充電したいと感じることは自然なことと言えます。昨今、バッテリーについての研究が世界各国で盛んに実施されていますが、スマートフォンの電池のみを念頭に置いた場合、現在使用されているリチウムイオン電池以上のものは少なくとも2030年までには開発され得ないと想定されます<sup>(※)</sup>。EV自動車やドローンなどのために開発される技術のスマートフォンへの転用は、小型化と安全性という観点で大きなハードルがあり、バッテリー技術の向上がスマートフォン性能の向上に直結するとは限りません。また、旧来よりリチウムイオン電池自体の性能の向上も行われており、内蔵電池の容量は年平均で11.6%増加しています<sup>(※)</sup>。しかし、ディスプレイの高精細化やアプリケーションの高容量化、5G対応などによって、スマートフォンの平均消費電力量は17.9%と、内蔵電池容量以上に増加しています<sup>(※)</sup>。以上のことから、外出中の充電のニーズは非常に高く、今後も高まっていくものと想定されます。

#### ※ 当社調べ

このような状況の中、当社グループは、ChargeSPOT事業の拡大に取り組むべく、積極的な投資を進めるとともに、パートナー企業との連携を強化してまいりました。また、バッテリースタンドの設置台数は2023年12月末時点で当社グループ全体では50,618台、国内では42,439台となり、「どこでも借りられて、どこでも返せる」の実現に向けて増加させております。月間アクティブユーザー数（四半期平均）は当社グループ全体では1,129千人、国内では813千人になりました。月間レンタル数（四半期平均）も当社グループ全体では208万回、国内では155万回になるなど、着実にサービスの裾野が広がっています。さらに、これからも成長を続け、日本を代表するクロスボーダー企業となるため、そして持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すため、2023年8月に中期経営計画「Vision2030」を策定しました。同時に、国内外のチームが一丸となって成長を加速させるために、当社の存在意義と目指す世界を再定義し「Bridging Beyond Borders -垣根を越えて、世界をつなぐ-」という新しいMission Statementを策定し、新たなスタートを切っております。

これらの結果、売上高は大きく増加し、7,681,681千円（前連結会計年度比75.0%増）となりました。EBITDA（注）1,409,427千円、営業利益は603,905千円（前連結会計年度は営業損失1,397,069千円）、経常利益は633,718千円（前連結会計年度は経常損失1,177,173千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は571,888千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,241,596千円）となりました。

当社グループといたしましては、今後もサービス品質のさらなる向上を念頭に置きながら、サービスの認知度向上及び利用拡大へ取り組んでまいります。

なお、当社グループはChargeSPOT事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（注）EBITDA = 営業損益 + 減価償却費

なお、当連結会計年度より新たにEBITDAを記載しており、対前期増減率については記載しておりません。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は1,150,045千円で、その主なものは次のとおりであります。

### イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備

|                                              |                             |
|----------------------------------------------|-----------------------------|
| 当社 本社<br>(東京都渋谷区)                            | モバイルバッテリーの増産およびバッテリースタンドの増設 |
| 殷富利（广州）科技有限公司 本社<br>(中国広東省)                  | モバイルバッテリーの増産およびバッテリースタンドの増設 |
| INFORICH ASIA HONG KONG LIMITED 本社<br>(中国香港) | モバイルバッテリーの増産およびバッテリースタンドの増設 |

ロ. 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充

|                                                 |                             |
|-------------------------------------------------|-----------------------------|
| 当社 本社<br>(東京都渋谷区)                               | モバイルバッテリーの増産およびバッテリースタンドの新設 |
| 殷富利 (广州) 科技有限公司 本社<br>(中国広東省)                   | モバイルバッテリーの増産およびバッテリースタンドの新設 |
| INFORICH ASIA HONG KONG<br>LIMITED 本社<br>(中国香港) | モバイルバッテリーの増産およびバッテリースタンドの新設 |

ハ. 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失  
該当事項はありません。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関等より短期借入金 975,500千円、長期借入金30,000千円の調達を行いました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3連結会計年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び収益の状況

| 区分                                                  | 第6期<br>(2020年12月期) | 第7期<br>(2021年12月期) | 第8期<br>(2022年12月期) | 第9期<br>(当連結会計年度)<br>(2023年12月期) |
|-----------------------------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高(千円)                                             | 561,905            | 1,645,439          | 4,389,053          | 7,681,681                       |
| 経常利益又は<br>経常損失(△)(千円)                               | △1,885,341         | △1,946,355         | △1,177,173         | 633,718                         |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益又は<br>親会社株主に帰属<br>する当期純損失(△)(千円) | △1,933,104         | △2,209,555         | △1,241,596         | 571,888                         |
| 1株当たり当期<br>純利益又は<br>1株当たり当期<br>純損失(△)(円)            | △299.14            | △286.53            | △138.53            | 61.50                           |
| 総資産(千円)                                             | 3,564,424          | 5,693,832          | 5,992,805          | 8,753,463                       |
| 純資産(千円)                                             | 1,660,654          | 3,675,449          | 2,437,811          | 3,081,529                       |
| 1株当たり純資産(円)                                         | △953.64            | △1,519.43          | 262.90             | 328.00                          |

- (注) 1. 第8期より連結計算書類を作成しております。なお、第6期及び第7期については、金融商品取引法に基づいて作成した連結財務諸表の数値を参考情報として記載しております。
2. 当社は、2022年9月30日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
3. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
4. 前連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、第8期以降の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

## ② 当社の財産及び損益の状況

| 区分                                                             | 第 6 期<br>(2020年12月期) | 第 7 期<br>(2021年12月期) | 第 8 期<br>(2022年12月期) | 第 9 期<br>(当事業年度)<br>(2023年12月期) |
|----------------------------------------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高(千円)                                                      | 290,488              | 993,217              | 3,393,435            | 6,177,159                       |
| 経 常 利 益 又 は<br>経 常 損 失 ( △ ) (千円)                              | △1,811,527           | △2,183,592           | △1,738,703           | 580,630                         |
| 当 期 純 利 益 又 は<br>当 期 純 損 失 ( △ ) (千円)                          | △1,834,636           | △2,445,272           | △1,706,249           | 475,990                         |
| 1 株 当 た り 当 期<br>純 利 益 又 は<br>1 株 当 た り 当 期<br>純 損 失 ( △ ) (円) | △283.90              | △317.10              | △190.37              | 51.18                           |
| 総 資 産 (千円)                                                     | 3,629,567            | 5,430,736            | 5,264,868            | 7,080,395                       |
| 純 資 産 (千円)                                                     | 2,012,111            | 3,880,688            | 2,413,770            | 3,034,144                       |
| 1 株 当 た り 純 資 産 (円)                                            | △867.15              | △1,468.93            | 260.84               | 322.95                          |

- (注) 1. 当社は、2022年9月30日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
3. 前事業年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、第8期以降の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                          | 資 本 金           | 当社の議決権比率         | 主 要 な 事 業 内 容                                                             |
|--------------------------------|-----------------|------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| INFORICH ASIA HOLDINGS LIMITED | 15,610千<br>香港ドル | 100.0%           | 海外子会社の経営管理                                                                |
| INFORICH ASIA HONGKONG LIMITED | 10千<br>香港ドル     | 100.0<br>(100.0) | 香港におけるChargeSPOT事業の運営、<br>展開                                              |
| 殷富利（广州）科技有限公司                  | 1,054千<br>人民元   | 100.0<br>(100.0) | 中国本土におけるChargeSPOT事業の運<br>営、展開<br>「ChargeSPOT」のソフトウェア及びハ<br>ードウェアの開発・製造管理 |

(注) 1. 議決権比率の（ ）内の数値は、間接保有による議決権比率であります。

2. 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

#### (4) 対処すべき課題

ChargeSPOT事業は国内初のモバイルバッテリーシェアリング事業であり当社グループはそのマーケットリーダーでもありますが、疫病の流行や災害発生などによる人流の減少、国際情勢の変化などによる景気の悪化などのリスクは注視し続ける必要があります。

このような環境の中、当社グループは「Bridging Beyond Borders -垣根を越えて、世界をつなぐ-」というミッションステートメントのもと、海外発のビジネスモデルを日本に、そして、日本の技術力を海外に展開していくことで、様々な国や文化の垣根を越え、より多くの方々に当社グループのサービスをご利用いただけるよう邁進してまいります。

##### ① さらなる設置の密度向上・観光地設置

今までに全国各地のプライムロケーションへの設置を進めてきたことで、昨今ではバッテリースタンド自体が当社の広告塔となっており、国内では毎月20万人ほどの新規ユーザーを獲得しております。

これまで、エリア別・業種業態別のバッテリー稼働率を継続的に分析してまいりました。その結果、国内では乗降客数が多い駅の周辺を中心とした設置を進めてまいりました。今後は乗降客数が多い駅周辺の設置密度を高めると共に、観光地エリアへの設置も推進することで、インバウンド客を含めた観光客のモバイルバッテリー利用ニーズも満たしてまいります。

また、海外での展開エリアに対しても、国内で設定している設置プロトコルを共有することで、グローバル全体での効率的な設置を推進してまいります。

##### ② サービスの質向上

レンタルと返却がしやすい場所への設置を進めるだけでなく、サービス自体の利便性を高めることも当社グループにとって重要であると認識しております。

アプリのUI・UXの改善やFAQの拡充など、ユーザーにとってより使いやすいサービスを目指して活動を続けてまいります。

##### ③ 海外展開

当社グループではすでに、ChargeSPOTを世界的に展開しております。中国本土と香港でグループによるサービス展開を、台湾、タイ、シンガポールではフランチャイズでのサービス展開を実施しておりますが、グループの発展のためには、今後も海外での展開を加速していく必要があると認識しております。

#### ④ 経営基盤の強化

企業価値を高め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに信頼され、支持される企業となるために、また、グローバル展開を加速するためには、コーポレート・ガバナンスへの積極的な取り組みが不可欠であると考えております。

そのため、内部統制システムの強化、マネジメントの強化、人材育成、損益管理の徹底等、持続的な成長を支える経営基盤を引き続き強化してまいります。また、子会社との連携を強化し、グローバルカンパニーとして相応しい経営体制の実現を目指してまいります。

#### ⑤ 財政基盤の強化

当社グループは、2023年度第2四半期に黒字化を達成し、以後継続的に利益が増加しております。

適切な成長のための投資を実施するとともに、財政基盤の強化を目指して活動をしてまいります。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2023年12月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 35,810,400株
- ② 発行済株式の総数 9,379,775株
- ③ 株主数 1,738名
- ④ 大株主

| 株主名                                             | 持株数     | 持株比率   |
|-------------------------------------------------|---------|--------|
| 秋山 広宣                                           | 1,783千株 | 19.02% |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口）                              | 998     | 10.64  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社                              | 754     | 8.05   |
| MRA INVESTMENTS PTE. LTD                        | 504     | 5.38   |
| 株式会社 SBI証券                                      | 248     | 2.65   |
| BOFAS INC SEGREGATION<br>ACCOUNT                | 234     | 2.50   |
| EMURGO GROUP PTE. LTD                           | 222     | 2.37   |
| MORGAN STANLEY & CO.LLC                         | 220     | 2.35   |
| 楽天証券株式会社                                        | 170     | 1.82   |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC<br>ISG (FE - AC) | 133     | 1.43   |

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式（59株）を控除して小数点第3位未満を四捨五入し表示しております。

- ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況  
該当事項はありません。

⑥ その他株式に関する重要な事項

- i. 当社は、2022年12月21日の東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資及び2023年1月18日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行った、大和証券株式会社に対する第三者割当増資による新株発行により、発行済株式総数が8,400株増加しております。
- ii. 2023年3月8日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月1日を効力発生日として普通株式1株を5株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割により増加した株式数は7,420,080株となります。また、当該株式分割に伴い、2023年3月8日開催の取締役会決議に基づいて定款の一部を変更し、2023年4月1日付で発行可能株式総数を7,162,080株から35,810,400株へ引き上げております。
- iii. 新株予約権の行使により発行済株式総数が増加しており、第5回新株予約権の行使により50,000株、第6回新株予約権の行使により49,750株、第8回新株予約権の行使により4,925株増加しております。

## (2) 会社役員 の 状況

### ① 取締役及び監査役の状況 (2023年12月31日現在)

| 会社における地位                            | 氏 名                      | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                          |
|-------------------------------------|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長<br>兼 執 行 役 員<br>C E O | 秋 山 広 宣                  | INFORICH ASIA HOLDINGS LIMITED Director<br>在日香港企業家協会 理事<br>一般社団法人日本シェアリングエコノミー協会 幹事                                              |
| 取 兼 執 締 行 役 員<br>C 執 行 F 員 O        | 橋 本 祐 樹                  |                                                                                                                                  |
| 取 兼 執 締 行 役 員<br>C 執 行 O 員 O        | 高 橋 朋 伯                  |                                                                                                                                  |
| 取 締 役                               | 岩 瀬 大 輔                  | Tiger Gate Capital Limited Director<br>KLKTN Limited Director<br>KLKTN Technologies Limited Director<br>Animoca Brands株式会社 代表取締役 |
| 取 締 役                               | 角 田 耕 一                  | C Channel株式会社 取締役<br>株式会社ヤプリー 専門役員CFO<br>ポジウィル株式会社 取締役                                                                           |
| 取 締 役                               | 鈴木 シュヴァイスグート<br>スグート 絵里子 | 株式会社Kind Capital 代表取締役<br>キムラユニティー株式会社 取締役<br>株式会社ウフル 取締役                                                                        |
| 常 勤 監 査 役                           | 小 倉 和 宣                  | 殷富利 (广州) 科技有限公司 監事                                                                                                               |
| 監 査 役                               | 阿 南 剛                    | 潮見坂総合法律事務所 パートナー<br>株式会社エージーピー 取締役                                                                                               |
| 監 査 役                               | 波 多 野 佐 知 子              | 株式会社じげん 取締役                                                                                                                      |

- (注) 1. 取締役岩瀬大輔、角田耕一及び鈴木シュヴァイスグート絵里子の各氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役小倉和宣、阿南剛及び波多野佐知子の各氏は、社外監査役であります。  
 3. 社外監査役阿南剛氏は、弁護士 の 資格 を 有 して あり、会 社 法 務 に 関 する 相 当 程 度 の 知 見 を 有 して あり ます。  
 4. 社外監査役波多野佐知子氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 5. 取締役角田耕一氏の戸籍上の氏名は富本耕一です。  
 6. 取締役角田耕一氏は、2023年12月31日付で株式会社ヤプリーを退職しております。  
 7. 取締役児玉知浩氏は、2023年3月31日開催の定時株主総会の終結時に任期満了により退任いたします

した。

8. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、監査役、執行役員、重要な使用人であり、被保険者は保険料を負担しておりません。会社の役員としての業務につき行った行為に起因して保険期間中に損害賠償請求がなされたことにより被る損害を、当該保険契約によって填補することとしております。ただし、私的な利益又は便宜の供与を違法に得たことに起因するもの、犯罪行為に起因するものその他保険金を支払わない場合として保険会社の保険約款が規定するものに該当する場合には補填の対象としないこととしております。
9. 当社は、取締役岩瀬大輔、角田耕一、鈴木シュヴァイスグート絵里子の各氏、監査役小倉和宣、阿南剛及び波多野佐知子の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## ③ 取締役及び監査役の報酬等

### イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社の取締役の報酬総額は、2022年3月31日開催の定時株主総会において年額100,000千円以内（決議時点の取締役の員数は5名。）と決議されております。また、当社の監査役の報酬総額は、2021年10月29日開催の臨時株主総会において年額20,000千円以内（決議時点の監査役の員数は3名）と決議されております。

取締役の報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会にて一任を受けた代表取締役社長兼執行役員CEOである秋山広宣氏が、2023年5月12日に設置された指名・報酬委員会において審議し、その答申を受けて決定することとしております。委任の理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ担当職務、各期の業績、貢献度等の評価を行うには代表取締役が最も適しているからであります。監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定するものとしております。

なお、最近事業年度における当社の役員報酬は固定報酬のみであり、業績連動報酬及び非金銭報酬等はありません。

ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額等

| 区 分              | 報酬等の総額               | 報酬等の種類別の総額           |            |            | 対象となる<br>役員の数 |
|------------------|----------------------|----------------------|------------|------------|---------------|
|                  |                      | 基本報酬                 | 業績連動報酬等    | 非金銭報酬等     |               |
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 69,574千円<br>(16,124) | 69,574千円<br>(16,124) | -千円<br>(-) | -千円<br>(-) | 7名<br>(3)     |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 15,600千円<br>(15,600) | 15,600千円<br>(15,600) | -千円<br>(-) | -千円<br>(-) | 3名<br>(3)     |
| 合計<br>(うち社外役員)   | 85,174千円<br>(31,724) | 85,174千円<br>(31,724) | -千円<br>(-) | -千円<br>(-) | 10名<br>(6)    |

- (注) 1. 上表には、2023年3月31日開催の第8回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含みます。
2. 取締役の金銭報酬の額は、2022年3月31日開催の定時株主総会において年額100,000千円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、5名です。
3. 監査役の金銭報酬の額は、2021年10月29日開催の臨時株主総会において年額20,000千円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名です。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・社外取締役の岩瀬大輔氏は、Tiger Gate Capital Limited Director、KLKTN Limited Director及びKLKTN Technologies Limited Directorを兼務しておりますが、当社と同4社の間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、Animoca Brands株式会社 代表取締役を兼務しているところ、同社は、当社の普通株式31,500株（持株比率 0.34%）を保有しておりますが、当社との資本的関係は僅少であり、人的関係及び取引関係その他の利害関係はなく、社外取締役としての独立性に問題はないと考えております。
- ・社外取締役の角田耕一氏は、C Channel株式会社 取締役及びポジウィル株式会社取締役を兼務しておりますが、当社と同2社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、2023年12月末日まで株式会社ヤプリー 専門役員 CFOを兼務しておりましたが、当社と同社との間にも、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありませんでした。
- ・社外取締役の鈴木シュヴァイスグート絵里子氏は、株式会社Kind Capital

代表取締役、キムラユニティー株式会社 取締役及び株式会社ウフル 取締役を兼務しておりますが、当社と同3社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

- ・ 社外監査役の小倉和宣氏は、殷富利（广州）科技有限公司の監事を兼務しております。同社は当社の子会社であるINFORICH ASIA HOLDINGS LIMITEDの子会社であります。
- ・ 社外監査役の阿南剛氏は、潮見坂綜合法律事務所 パートナー及び株式会社エージーピー 取締役を兼務しておりますが、当社と両者との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
- ・ 社外監査役の波多野佐知子氏は、株式会社じげん 取締役を兼務しておりますが、当社と同社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

#### ロ. 当事業年度における主な活動状況

|             | 出席状況及び発言状況並びに社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                              |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 岩 瀬 大 輔 | 当事業年度に開催された取締役会14回中13回出席いたしました。主に上場企業における代表取締役、社外取締役として豊富な経験と幅広い知見から、取締役会では当該視点から積極的に意見を述べており、特に経営全般について専門的な立場から監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。                     |
| 取締役 角 田 耕 一 | 当事業年度に開催された取締役会14回の全てに出席いたしました。主に証券会社での業務を通じて培われた金融や財務会計に関する知見、上場企業における取締役としての経験と幅広い知見から、取締役会では当該視点から積極的に意見を述べており、特に経営全般について専門的な立場から監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 |

|                          |                                                                                                                                                                                                    |
|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 鈴木 シュヴァイ<br>スグート 絵里子 | <p>当事業年度に開催された取締役会14回中13回出席いたしました。</p> <p>主に証券会社及び財務部での業務を通じて培われた金融や財務会計に関する知見、企業経営者としての経験と幅広い知見から、取締役会では当該視点から積極的に意見を述べており、特に経営全般についての専門的な立場から監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。</p> |
| 監査役 小 倉 和 宣              | <p>当事業年度に開催された取締役会14回の全てに、また、監査役会15回の全てに出席いたしました。</p> <p>大手企業における監査役としての経験と人事労務に関する豊富な経験と幅広い知見から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社のコンプライアンス体制等について適宜、必要な発言を行っております。</p>  |
| 監査役 阿 南 剛                | <p>当事業年度に開催された取締役会14回の全てに、また、監査役会15回の全てに出席いたしました。</p> <p>弁護士としての資格を保有しており、会社法務全般の分野に関する豊富な知識と経験から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社のコンプライアンス体制等について適宜、必要な発言を行っております。</p> |
| 監査役 波 多 野 佐 知 子          | <p>当事業年度に開催された取締役会14回の全てに、また、監査役会15回の全てに出席いたしました。</p> <p>公認会計士としての企業会計及び税務に関する専門的知見から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社のコンプライアンス体制等について適宜、必要な発言を行っております。</p>             |

ハ. 社外役員が子会社等から受けた役員報酬等の総額  
該当事項はありません。

---

(注) 本株主総会資料に記載のChargeSPOTは株式会社INFORICHの登録商標です。

## 連結貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                    | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
|------------------------|------------------|----------------------|------------------|
| <b>(資 産 の 部)</b>       |                  | <b>(負 債 の 部)</b>     |                  |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>5,931,349</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>4,898,083</b> |
| 現金及び預金                 | 4,831,291        | 短期借入金                | 1,680,000        |
| 売掛金                    | 180,317          | 1年内返済予定の長期借入金        | 15,600           |
| 貯蔵品                    | 25,509           | リース債務                | 991,393          |
| 未収入金                   | 706,910          | 未払金                  | 484,484          |
| その他                    | 225,023          | 未払法人税等               | 63,072           |
| 貸倒引当金                  | △37,702          | 契約負債                 | 1,283,842        |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>2,822,113</b> | 賞与引当金                | 56,989           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>2,638,785</b> | 有給休暇引当金              | 7,551            |
| 建物                     | 37,874           | その他                  | 315,150          |
| 工具、器具及び備品              | 1,249,136        | <b>固 定 負 債</b>       | <b>773,850</b>   |
| リース資産                  | 2,032,131        | 長期借入金                | 36,400           |
| 建設仮勘定                  | 459,297          | リース債務                | 736,227          |
| その他                    | 229,840          | その他                  | 1,223            |
| 減価償却累計額                | △1,369,494       | <b>負 債 合 計</b>       | <b>5,671,933</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>12,429</b>    | <b>(純 資 産 の 部)</b>   |                  |
| その他                    | 12,429           | <b>株 主 資 本</b>       | <b>3,433,390</b> |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>170,899</b>   | 資本金                  | 291,210          |
| 破産更生債権等                | 36,037           | 資本剰余金                | 6,078,472        |
| 繰延税金資産                 | 129,755          | 利益剰余金                | △2,936,109       |
| その他                    | 40,178           | 自己株式                 | △182             |
| 貸倒引当金                  | △35,072          | その他の包括利益累計額          | △356,815         |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>8,753,463</b> | 為替換算調整勘定             | △356,815         |
|                        |                  | 新株予約権                | 4,954            |
|                        |                  | 非支配株主持分              | —                |
|                        |                  | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>3,081,529</b> |
|                        |                  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>8,753,463</b> |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(2023年1月1日から  
2023年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額       |
|--------------------|-----------|
| 売上高                | 7,681,681 |
| 売上原価               | 1,932,277 |
| 売上総利益              | 5,749,403 |
| 販売費及び一般管理費         | 5,145,498 |
| 営業利益               | 603,905   |
| 営業外収益              |           |
| 受取利息               | 25,090    |
| 為替差益               | 104,027   |
| その他                | 13,021    |
| 営業外費用              |           |
| 支払利息               | 107,232   |
| 株式交付費              | 155       |
| その他                | 4,938     |
| 経常利益               | 633,718   |
| 特別損失               |           |
| 減損損失               | 148,074   |
| 固定資産除却損            | 5,413     |
| リース債務解約損           | 6,362     |
| 関係会社株式売却損          | 349       |
| 税金等調整前当期純利益        | 473,519   |
| 法人税、住民税及び事業税       | 17,980    |
| 法人税等調整額            | △114,583  |
| 当期純利益              | 570,122   |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △1,765    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益    | 571,888   |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額              | 科 目                  | 金 額               |
|--------------------|------------------|----------------------|-------------------|
| <b>(資 産 の 部)</b>   |                  | <b>(負 債 の 部)</b>     |                   |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>3,755,200</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>3,415,499</b>  |
| 現金及び預金             | 3,090,471        | 短期借入金                | 1,680,000         |
| 売掛金                | 34,763           | 1年内返済予定の長期借入金        | 15,600            |
| 未収入金               | 565,268          | リース債務                | 871,116           |
| その他                | 102,398          | 未払金                  | 510,014           |
| 貸倒引当金              | △37,702          | 未払法人税等               | 62,892            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>3,325,195</b> | 賞与引当金                | 46,400            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>2,796,627</b> | その他                  | 229,475           |
| 建物                 | 37,874           | <b>固 定 負 債</b>       | <b>630,752</b>    |
| 工具、器具及び備品          | 1,151,480        | 長期借入金                | 36,400            |
| リース資産              | 2,459,577        | リース債務                | 594,352           |
| 建設仮勘定              | 572,118          | <b>負 債 合 計</b>       | <b>4,046,251</b>  |
| 減価償却累計額            | △1,424,422       | <b>(純 資 産 の 部)</b>   |                   |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>528,567</b>   | <b>株 主 資 本</b>       | <b>3,029,190</b>  |
| 関係会社株式             | 9,322            | 資 本 金                | 291,210           |
| 関係会社長期貸付金          | 1,504,453        | 資 本 剰 余 金            | 6,439,244         |
| 破産更生債権等            | 88,913           | 資本準備金                | 4,123,023         |
| 繰延税金資産             | 116,298          | その他資本剰余金             | 2,316,220         |
| その他                | 40,178           | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>△3,701,082</b> |
| 貸倒引当金              | △1,230,599       | その他利益剰余金             | △3,701,082        |
|                    |                  | 繰越利益剰余金              | △3,701,082        |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>7,080,395</b> | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△182</b>       |
|                    |                  | <b>新 株 予 約 権</b>     | <b>4,954</b>      |
|                    |                  | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>3,034,144</b>  |
|                    |                  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>7,080,395</b>  |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(2023年1月1日から  
2023年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額       |
|--------------|-----------|
| 売上高          | 6,177,159 |
| 売上原価         | 1,446,533 |
| 売上総利益        | 4,730,626 |
| 販売費及び一般管理費   | 4,396,577 |
| 営業利益         | 334,048   |
| 営業外収益        |           |
| 受取利息         | 7,416     |
| 受取出向料        | 7,620     |
| 貸倒引当金戻入益     | 341,197   |
| その他          | 1,354     |
| 営業外費用        |           |
| 支払利息         | 97,029    |
| 為替差損         | 12,051    |
| 株式交付費        | 155       |
| その他          | 1,770     |
| 経常利益         | 580,630   |
| 経常損失         |           |
| 減損損失         | 185,338   |
| 固定資産除却損      | 5,422     |
| リース債務解約損     | 6,362     |
| 関係会社株式評価損    | 11,709    |
| 税引前当期純利益     | 371,798   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12,105    |
| 法人税等調整額      | △116,298  |
| 当期純利益        | 475,990   |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                              | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                   | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 1         | あき やま ひろ のぶ<br>秋 山 広 宣<br>(1980年11月10日)                                                                                                                                                                               | 2005年1月 株式会社ユンタク アーティスト契約<br>2007年5月 ユニバーサルミュージック アーティスト契約<br>2011年4月 株式会社IGNIS 入社<br>2016年6月 当社 取締役就任<br>2017年9月 当社 代表取締役就任（現任）<br>2019年3月 INFORICH ASIA HOLDINGS LIMITED<br>Director就任（現任）<br>2022年1月 在日香港企業家協会 理事就任（現任）<br>2023年6月 一般社団法人シェアリングエコノミー協<br>会 幹事就任（現任） | 1,738,900株             |
|           | <p><b>【選任理由】</b><br/>秋山広宣氏は、当社を創業以来、企業価値向上を目指し強いリーダーシップを発揮し、当社事業の拡大に尽力するなど、当社の成長基盤づくりに尽力してきました。今後も、豊富な経験を活かし、当社事業の更なる成長に取り組むとともに、経営幹部の育成など、創業者精神の涵養を通じて、当社の持続的な企業価値の向上をめざすにあたり適切な人材であると判断し、取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                        |                        |
| 2         | はし もと ゆう き<br>橋 本 祐 樹<br>(1989年8月17日)                                                                                                                                                                                 | 2012年2月 有限責任監査法人トーマツ 入所<br>2017年4月 株式会社インベスターズクラウド<br>(現株式会社Robot Home) 入社<br>2018年8月 株式会社メルカリ 入社<br>2019年12月 当社 入社 管理本部長就任<br>2020年3月 当社 取締役就任（現任）                                                                                                                    | 0株                     |
|           | <p><b>【選任理由】</b><br/>橋本祐樹氏は、公認会計士としての専門的知識と経験を有するとともに、2019年12月の入社以来、経理、財務、IR、法務、コーポレートガバナンス等を中心に当社管理部門を統括し、当社の業務及び経営に精通しております。これらの経験を活かすことにより、当社の持続的な成長と企業価値の向上に貢献することができるものと判断し、取締役として選任をお願いするものであります。</p>           |                                                                                                                                                                                                                                                                        |                        |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                       | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)               | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                 | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3                                                                                                                                                                                               | たか 橋 とも 伯<br>高 橋 朋 伯<br>(1986年10月14日)  | 2010年 4 月 株式会社ラグザイア 入社<br>2012年10月 株式会社 V E L O C I T Y 入社<br>2017年 3 月 当社 取締役就任<br>2022年 4 月 当社 執行役員COO 就任 (現任)<br>2023年 3 月 当社 取締役就任 (現任)                                                                                                                          | 0株                |
| <p><b>【選任理由】</b><br/>高橋朋伯氏は、当社の創業メンバーとして、当社のサービス企画・運営を牽引し、事業拡大及び企業価値の向上に貢献して参りました。今後も当社における豊富な業務執行の経験及び幅広い知見を活かし、当社の更なる成長と企業価値向上に貢献することができると判断し、取締役として選任をお願いするものであります。</p>                      |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                      |                   |
| 4                                                                                                                                                                                               | つの だ こう いち<br>角 田 耕 一<br>(1985年11月29日) | 2011年 2 月 クレディ・スイス証券株式会社 入社<br>2014年 1 月 株式会社マナボ<br>(現 S A T T A I ラボ株式会社)<br>入社<br>2017年 8 月 株式会社ヤプリ 入社<br>2018年 4 月 株式会社ヤプリ 取締役就任<br>2022年 6 月 C Channel株式会社 取締役就任 (現任)<br>2022年 9 月 当社 取締役就任 (現任)<br>2023年 3 月 株式会社ヤプリ 専門役員CFO就任<br>2023年10月 ポジウィル株式会社 取締役就任 (現任) | 0株                |
| <p><b>【選任理由及び期待される役割の概要】</b><br/>角田耕一氏は、外資金融会社に加え上場企業での取締役としての豊富な経験と知見を有していることから、経営全般の助言・提言を期待するとともに、全てのステークホルダーを意識した経営の監督及びグループ全体の財務体質とガバナンスの強化を適切に行っていただけるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                      |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                   | 氏 名<br>(生年月日)                                             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 5                                                                                                                                                                                                                                                           | すずきしゅづあいすぐーと<br>鈴木シュヴァイスグート<br>えりこ<br>絵里子<br>(1986年3月20日) | 2008年 6 月 モルガン・スタンレー証券株式会社<br>(現 モルガン・スタンレー<br>MUFG証券株式会社) 入社<br>2010年 4 月 UBS証券株式会社 入社<br>2013年10月 コーチ・ジャパン合同会社<br>(現タペストリー・ジャパン合同会社)<br>入社<br>2015年 6 月 Skycatch,inc.<br>カントリーマネージャー就任<br>2016年 5 月 Mistletoe株式会社<br>投資部ディレクター就任<br>2018年 5 月 Fresco Capital<br>ゼネラルパートナー就任<br>2018年 7 月 株式会社Kind Capital<br>代表取締役就任 (現任)<br>2021年 4 月 株式会社MPower<br>マネージングディレクター就任<br>2022年 9 月 当社 取締役就任 (現任)<br>2023年 6 月 キムラユニティー株式会社<br>取締役就任 (現任)<br>2023年 9 月 株式会社ウフル 取締役就任 (現任) | 0株                |
| <p><b>【選任理由及び期待される役割の概要】</b><br/>           鈴木シュヴァイスグート絵里子氏は、外資系金融機関に加え外国籍ベンチャー企業での日本代表としての豊富な経験と知見を有しており、また、女性活躍推進に携わってきた経験を活かしてSDGs経営についての助言・提言を期待することができるとともに、全てのステークホルダーを意識した経営の監督及びグループ全体の財務体質とガバナンスの強化を適切に行っていただけるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                 | 氏名<br>(生年月日)                                               | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6                                                                                                                                                                                                         | 星 健 一<br><small>ほし けん いち</small><br>※星 健 一<br>(1967年1月17日) | 1989年4月 JUKI株式会社 入社<br>2002年3月 JUKI株式会社フランス法人 取締役社長就任<br>2003年8月 JUKI株式会社ルーマニア法人 取締役社長就任<br>2005年2月 株式会社ミスミ 入社<br>2005年9月 株式会社ミスミ タイ法人 代表取締役社長就任<br>2008年6月 アマゾンジャパン合同会社 入社<br>2010年4月 アマゾンジャパン合同会社 ディレクター・経営会議メンバー 就任<br>2019年11月 kenhoshi & Company 代表 (現任)<br>2020年6月 オイシックス・ラ・大地株式会社 執行役員COO就任<br>2020年6月 株式会社PopSicle 取締役就任<br>2021年3月 株式会社メドレー 取締役就任<br>2021年6月 AI inside株式会社 取締役就任 (現任)<br>2021年9月 Social Good Foundation株式会社 (現SocialGood株式会社) 顧問就任<br>2022年3月 静岡県庁アドバイザーボードメンバー (現任)<br>2022年5月 株式会社GROOVE 取締役就任 (現任)<br>2023年1月 東海大学国際学部 非常勤講師 (現任)<br>2023年3月 SocialGood株式会社 取締役就任 (現任) | 0株             |
| <p><b>【選任理由及び期待される役割の概要】</b></p> <p>星健一氏は、IT業界における豊富な経験と知見を有するほか、会社経営全般に関する相当程度の実績を有することから、経営全般の助言・提言を期待するとともに、全てのステークホルダーを意識した経営の監督及びグループ全体の財務体質とガバナンスの強化を適切に行っていただけるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                |

(注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。

2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 角田耕一氏、鈴木シュヴァイスグート絵里子氏及び星健一氏は、社外取締役候補者であります。
4. 角田耕一氏及び鈴木シュヴァイスグート絵里子氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、角田耕一氏及び鈴木シュヴァイスグート絵里子氏が1年6か月となります。
5. 当社は、角田耕一氏及び鈴木シュヴァイスグート絵里子氏との間で会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく責任限度額は会社法第425条第1項の最低責任限度額となります。各氏の再任が承認された場合、当社は各氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。また、星健一氏が選任された場合、同氏との間で上記責任限定契約を締結する予定であります。
6. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に定める役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者が、会社の役員としての業務につき行った行為に起因して保険期間中に損害賠償請求がなされたことにより被る損害を、当該保険契約によって填補することとしております(ただし、私的な利益又は便宜の供与を違法に得たことに起因するもの、犯罪行為に起因するものその他保険金を支払わない場合として保険会社の保険約款が規定するものに該当する場合を除く)。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
7. 当社は、角田耕一氏及び鈴木シュヴァイスグート絵里子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。また、星健一氏が選任された場合、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。
8. 角田耕一氏の戸籍上の氏名は富本耕一です。

## 第2号議案 取締役報酬額改定の件

現在、当社の取締役の報酬額は、2022年3月31日開催の第7回定時株主総会において、報酬総額を年額100,000千円以内とご承認いただき今日に至っております。

この度、2023年8月22日の取締役会において策定した第10期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）を開始事業年度とする中期経営計画に合わせ、役員一人一人が中期経営計画達成に向けた意識づけをより高めることができる役員報酬制度の制定を目的として、現行の取締役の報酬制度を見直すことといたしました。

新しい取締役報酬制度は、①責任と役割に応じた固定報酬、②短期インセンティブとしての業績連動型賞与、及び③中長期インセンティブとしての業績連動型株式報酬の3種類の報酬構成による制度とします。なお、業績連動型賞与は、適切な業務執行に対するインセンティブ報酬という性質に鑑み、独立した立場で経営の監督機能を担う社外取締役には支給しないものとします。

新しい取締役報酬制度では、固定報酬及び業績連動型賞与を金銭報酬として支給しますが、本議案では、今後、固定報酬に加え賞与を含めた取締役に対する報酬制度の機動的な運用を可能とするため、取締役の固定報酬額のみを年額上限を定めるものから、固定報酬支給額に業績連動型賞与の支給額を加えた年額報酬を定めるものに改め、報酬総額を現行の年額100,000千円以内から、年額300,000千円以内（うち社外取締役分は年額30,000千円以内）に改定し、当該各取締役に対する具体的金額、支給の時期等の決定は、社外取締役が委員長を務め、委員の過半数を社外取締役で構成する任意の指名・報酬委員会（委員総数4名。以下、単に「任意の指名・報酬委員会」といいます。）の審議を経て、当社の取締役会の決議によることとさせていただきたいと存じます。なお、第3号議案でご承認をお願いする業績連動型株式報酬制度に係る報酬枠については別枠とします。

当社における取締役（社外取締役を除く。）の個人別の報酬等は、①固定報酬については、取締役の役位毎に、その役割、責任に応じて固定報酬の額を決定し、②業績連動型賞与については、各取締役の役位毎に定めた基準金額に、対象となる決算期における業績目標の評価結果に基づく支給率を乗じて算出した金額を前提とし、総合的に判断して決定します。社外取締役の報酬額は、その役割、責任に応じて決定します。

また、本議案の内容については、任意の指名・報酬委員会の審議を経て、相当である旨の意見を受けて取締役会で決定していることから、その内容は相当であると考えております。

なお、第1号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役の員数は6名（うち社外取締役は3名）となります。

### 第3号議案 取締役に対する業績連動型株式報酬制度導入の件

当社の取締役の金銭報酬は、本総会に上程させていただいている第2号議案が原案どおり承認可決されますと、年額300,000千円以内（うち社外取締役分は30,000千円以内。）に改定され、当該金額の範囲内において固定報酬及び業績連動金銭報酬を支給することとなります。

この度、当社は、当社の取締役（社外取締役を含み、以下「対象取締役」といいます。）を対象に、当社の中長期的な企業価値向上に向けた取組みをより強化し、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、第2号議案においてご承認をお願いしております取締役に対する報酬限度額（年額300,000千円（うち社外取締役分は年額30,000千円以内）とは別枠で、新たな業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することといたしたく存じます。

#### (1) 提案の理由及び本制度の導入を相当とする理由

本制度に基づき、対象取締役に対して支給する報酬は当社の普通株式及び金銭とし、その総額は、当社の取締役会において1年を下回らない範囲で設定する各評価期間につき60,000千円以内（うち社外取締役10,000千円以内）といたします。

なお、本議案に基づき、対象取締役に対して発行又は処分される当社の普通株式は、取締役の報酬として発行又は処分されるものであり、当該株式と引換えにする金銭の払込み又は現物出資財産の給付を要しないものといたしますが、対象取締役に対して支給する上記報酬額は、1株につき各割当取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として対象取締役に特に有利な金額にならない範囲で取締役会が定める金額をもって、当該発行又は処分される当社の普通株式1株当たりの金額として算出いたします。

本制度に基づき発行又は処分される当社普通株式の総数は、当社の取締役会において設定する各評価期間につき10,000株以内（うち社外取締役2,000株以内。ただし、本議案が承認可決された日以降、当社の普通株式の株式分割（本制度によるものを除き、当社普通株式の無償割当を含みます。）又は株式併合が行われた場合、その他発行又は処分される当社普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を合理的な範囲で調整します。以下同じとします。）といたします。

また、各対象取締役への具体的な支給時期及び内容については、任意の指名・報酬委員会における審議を経て、取締役会において決定することといたします。

本議案における報酬の内容、報酬額の上限、発行又は処分をされる当社の普通株式の総数その他の本議案に基づく対象取締役への当社の普通株式の付与の条件は、上記の目的、当社の業況、当社の取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針（当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を策定し、当該決定方針において業績連動型株式報酬の付与を含めた内容とする予定であります。）、本議案に基づき各評価期間に対象取締役に付与する当社普通株式数の上限10,000株（うち社外取締役2,000株以内）は、2023年12月31日現在の当社発行済株式総数（自己株式を除く。）に占める割合として0.1%であり、その希薄化率は軽微であるといえること、任意の指名・報

酬委員会において、相当である旨の意見を得ていることその他諸般の事情に鑑み、相当であるものと判断しております。

なお、第1号議案が原案どおり承認可決されますと、対象取締役は6名（うち社外取締役3名）となります。

## (2) 本制度の概要

本制度は、当社の取締役会において、基準となる株式数、評価期間及び業績評価指標をあらかじめ設定し、当該評価指標の達成度等に応じて算定される数の当社の普通株式並びに株式の交付に伴い生じる納税資金に充当することを目的とした金銭を支給する業績連動型の株式報酬制度（パフォーマンス・シェア・ユニット）です。

当社は、原則として、評価期間終了後、当社普通株式を割り当てるために、任意の指名・報酬委員会における審議を経て、取締役会の決定に基づき、対象取締役の報酬等として金銭の払込み又は現物出資財産の給付を要せずに当社普通株式の発行又は処分を行う方法（以下「無償交付」といいます。）により、対象取締役に対して、当社普通株式を発行又は処分します。また、当社普通株式の交付に伴い生じる納税資金に充当することを目的とした金銭（以下、単に「金銭」といいます。）を支給いたします。

なお、初回の評価期間は、2024年1月1日から2024年12月31日までと設定し、初回の業績評価指標は時価総額とすることを予定しておりますが、初回の評価期間終了後も、本議案で承認を受けた範囲内で、本制度の実施を継続できるものいたします。

本制度に基づく対象取締役への当社普通株式の付与及び金銭の支給は、評価期間終了後に評価指標の達成度に応じて行うため、本制度の導入時点では、各対象取締役に対してこれらを付与又は支給するか否か、並びに付与する当社普通株式の数及び支給する金銭の額のいずれも確定しておりません。

## (3) 対象取締役が交付を受ける当社普通株式の数の算定方法

各対象取締役に対して交付する当社普通株式の数（以下「最終割当株式数」といいます。）は、当社の取締役会が評価期間ごとにあらかじめ定める対象取締役ごとの基準となる株式の数に、取締役会が評価期間ごとにあらかじめ定める評価指標の達成度に応じた支給率及び0.6を乗じた数とします（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てるものいたします。）。

また、支給する金銭の額は、当社の取締役会が評価期間ごとにあらかじめ定める対象取締役ごとの基準となる株式の数に、取締役会が評価期間ごとにあらかじめ定める評価指標の達成度に応じた支給率及び0.4並びに各割当取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として対象取締役に特に有利な金額にならない範囲で取締役会が定める金額を乗じた額と同額とします（ただし、計算の結果、1円未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てるものいたします。）。

ただし、計算の結果交付する当社普通株式及び支給する金銭の報酬額の総額が、各評価期間におけ

る報酬額の上限を超過することとなる場合には、その上限に収まるよう合理的な範囲で調整するもの  
といたします。

#### (4) 対象取締役に対する支給条件

当社は、対象取締役が以下の要件をすべて満たした場合又は取締役会が本制度の趣旨を達成するために必要と認めた場合に限り、各評価期間終了後、対象取締役に対して、上記(3)に基づき計算される数の当社の普通株式を割り当て、金銭を支給いたします。

- ① 対象取締役が、評価期間中、継続して、当社の取締役の地位にあったこと
- ② 取締役会で定める一定の非違行為がなかったこと
- ③ その他当社の取締役会が本制度の趣旨を達成するために必要と認める要件を充足すること

なお、当社は、評価期間中に新たに就任した対象取締役が存在する場合、当該新任対象取締役の評価期間中における在任期間等を踏まえて、割り当てる当社の普通株式の数を合理的な範囲で調整いたします。また、評価期間中に対象取締役が死亡又は正当な事由により退任する場合には、取締役会の決議により、当社の普通株式に代えて、在任期間等を踏まえて合理的に調整した割当株式数に、当該対象取締役が死亡又は正当な事由により退任した日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を乗じた額と同額（ただし、計算の結果、1円未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てるものいたします。）の金銭を、当該対象取締役又はその承継者となる相続人に対して支給するものいたします。

#### (5) 組織再編等における取扱い

当社は、評価期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合（ただし、当該組織再編等の効力発生日が本制度に基づく当社の普通株式の発行又は処分の日より前に到来することが予定されているときに限る。）、取締役会の決議により、当社の普通株式に代えて、評価期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間等を踏まえて合理的に調整した割当株式数に、当該組織再編等の承認の日の前営業日における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を乗じた額と同額（ただし、計算の結果、1円未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てるものいたします。）の金銭を、対象取締役に対して支給いたします。

#### 第4号議案 監査役報酬額改定の件

現在、当社の監査役の報酬額は、2021年10月29日開催の臨時株主総会において、年額20,000千円以内とご承認いただき今日に至っております。

しかしながら、昨今、コーポレートガバナンスを強化するうえで、監査役に求められる役割や責務が増大しているのみならず、当社においても、2022年12月20日に東京証券取引所グロース市場へ上場したことに伴い、事業のさらなる拡大が見込まれることから、監査役の職責が質量ともに増しております。こうした事情を総合的に勘案し、監査役としての職責に相応しい報酬水準とすべく、監査役の報酬額を年額30,000千円以内と改定させていただきたいと存じます。

なお、現在の監査役は3名ですが、本定時株主総会終了後も員数に変更はございません。

## 第5号議案 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分の件

当社は、2022年12月20日に東証グロース市場へ上場いたしました。それに伴い、早期に利益剰余金の欠損額を解消し、財務体質の健全化を図るとともに、今後の株主還元を含む資本政策等の柔軟性・機動性の向上を目的として、会社法第447条第1項及び同法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、同法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替える手続きを実施したいと存じます。

本議案は、当社の発行済株式の総数を変更することなく資本金及び資本準備金の額を減少するものであるため、株主の皆さまが所有する株式数や業績に影響を与えるものではございません。

また、今回の資本金及び資本準備金の額の減少において当社の純資産額に変更はございませんので、1株当たり純資産額に変更が生じるものでもございません。

### 1 資本金の額の減少の内容

#### (1) 減少する資本金の額

2023年12月31日現在の資本金の額291,210,175円のうち281,210,175円を減少し、10,000,000円といたします。

なお、当社が発行している新株予約権が資本金の減少の効力が生ずる日までの期間に行使された場合には、当該新株予約権の行使に伴う新株発行により増加する資本金と同額分を合わせて減少することにより、最終的な資本金の額を10,000,000円といたします。

#### (2) 資本金の額の減少の方法

減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金へ振り替えます。

#### (3) 資本金の額の減少が効力を生ずる日

2024年3月28日（予定）

### 2 資本準備金の額の減少の内容

#### (1) 減少する資本準備金の額

2023年12月31日現在の資本準備金の額4,123,023,774円のうち4,113,023,774円を減少し、10,000,000円といたします。

なお、当社が発行している新株予約権が資本準備金の減少の効力が生ずる日までの期間に行使された場合には、当該新株予約権の行使に伴う新株発行により増加する資本準備金と同額分を合わせて減少することにより、最終的な資本準備金の額を10,000,000円といたします。

#### (2) 資本準備金の額の減少の方法

減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

#### (3) 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日

2024年3月28日（予定）

### 3 剰余金の処分の内容

上記1の資本金の額の減少及び上記2の資本準備金の額の減少の効力発生を条件として、当該減少により増加するその他資本剰余金4,394,233,949円のうち、3,701,082,200円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当いたします。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 3,701,082,200円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 3,701,082,200円

(3) 剰余金の処分が効力を生ずる日

2024年3月28日（予定）

以上

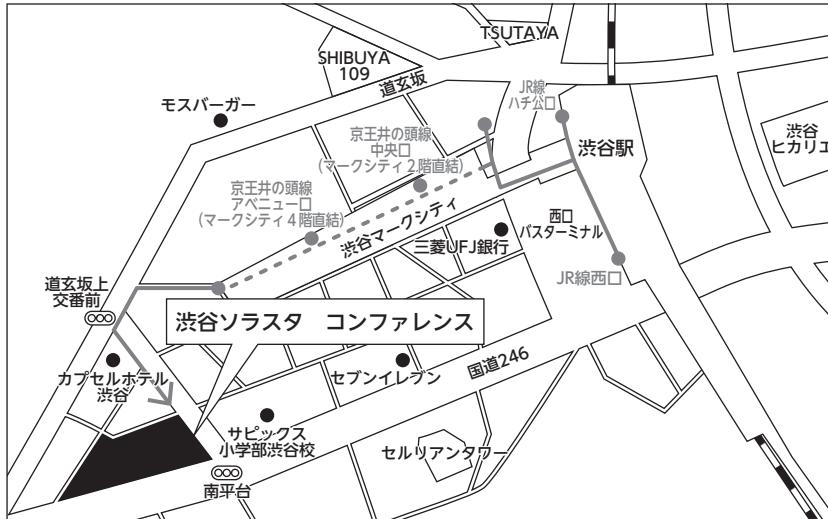


メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing.

# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号  
渋谷ソラスタ 4階  
渋谷ソラスタ コンファレンス  
4A会場  
TEL 03-5784-2604



交通 JR 渋谷駅より 徒歩約6分  
※渋谷マークシティ出口より徒歩約2分